

令和元年度の業務の実績に関する評価（ポイント）  
（漁業信用保険業務）

◎ 当基金の令和元年度に係る業務の実績に関する主務大臣の評価結果は以下のとおり。

- 1 中期目標における所期の目標を達成していると認められ、総合評価はB。
- 2 業務の実施に当たり、理事長のリーダーシップの下、業務の進捗や予算執行の把握に努め、業務運営の効率化を図りつつ的確に業務運営が遂行されており、特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、計画どおり順調に業務が実施されている。
- 3 項目別では、Aが1項目（農業信用保険業務における「適切な保険料率・貸付金利の設定」）、Bが31項目、評価の対象外が7項目。

〔 ※ 自己評価においては5項目をAとした。 〕

## 項目別の実績と評価の概要

### ① 適切な保険料率・貸付金利の設定 【重要度：高】

- ・ 料率算定委員会において、保険料率水準の点検を実施し、業務収支について、近年は保険金支払いが減少し、保険事業費が賄えていることなどから、現行の保険料率を据え置くことが適当との結論。



- ・ 主務大臣の評価はB。

### ② 保険事故率の低減に向けた取組

- ・ 保険事故率が抑制されるよう、基金協会との事前協議等の取組を確実に実施。
- ・ 部分保証等の効果検証や、大口保険引受案件に係る情報共有・意見調整等を着実に実施。



- ・ 主務大臣の評価はB。

### ③ 求償権の管理・回収に向けた取組

- ・ 回収実績の進捗管理や基金協会との個別協議の実施等、回収向上に向けた取組を着実に実施。



- ・ 主務大臣の評価はB。

令和元年度評価 項目別評価総括表

評価項目	評価年度					中期目標 期間実績	
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	見込 評価	期間実 績評価
第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	B					
1 農業信用保険業務	B	B(A)					
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組【重要度：高】	B	B(A)					
(2) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度：高】	B	A					
(3) 保険事故率の低減に向けた取組	B	B(A)					
(4) 求償権の管理・回収の取組	B	B(A)					
(5) 利用者のニーズの反映等	B	B					
(6) 事務処理の適正化及び迅速化	B	B					
2 林業信用保証業務	B	B					
(1) 融資機関等に対する普及推進・利用促進の取組	B	B(A)					
(2) 適切な保証料率の設定【重要度：高】	B	B					
(3) 代位弁済率の低減に向けた取組	B	B					
(4) 求償権の管理・回収の取組	B	B					
(5) 利用者のニーズの反映等	B	B					
(6) 林業者等の将来性等を考慮した債務保証	B	B					
(7) 事務処理の適正化及び迅速化	B	B					
3 漁業信用保険業務	B	B					
(1) 適切な保険料率・貸付金利の設定【重要度：高】	B	B					
(2) 保険事故率の低減に向けた取組	B	B					
(3) 求償権の管理・回収の取組	B	B					
(4) 利用者のニーズの反映等	B	B					
(5) 事務処理の適正化及び迅速化	B	B					
4 農業保険関係業務	B	B					
(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	B	B					
(2) 共済団体等に対する貸付業務の適正な実施	B	B					
5 漁業災害補償関係業務	B	B					
(1) 情報提供の充実及び利用者の意見の反映	B	B					
(2) 共済団体に対する貸付業務の適正な実施	-	-					

評価項目	評価年度					中期目標 期間実績	
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	見込 評価	期間実 績評価
第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	B					
1 事業の効率化（平成29年度対比5%以上の事業費の削減）	B	B					
2 経費支出の抑制（平成29年度対比20%以上の一般管理費の抑制）	B	B					
3 調達方式の適正化	B	B					
4 電子化の推進	B	B					
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	B	B					
1 財務運営の適正化	B	B					
2 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	B	B					
3 決算情報・セグメント情報の開示	B	B					
4 長期借入金の条件	-	-					
5 短期借入金の限度額	-	-					
6 不要財産の処分に関する計画	-	-					
7 不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画	-	-					
8 剰余金の使途	-	-					
第4 その他主務省令で定める業務運営に関する事項	B	B					
1 施設及び設備に関する計画	-	-					
2 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）	B	B					
3 積立金の処分に関する事項	B	B					
4 その他中期目標を達成するために必要な事項	B	B					
(1) ガバナンスの高度化	B	B					
(2) 情報セキュリティ対策	B	B					

(注) 評価欄のカッコ書きは、自己評価である。

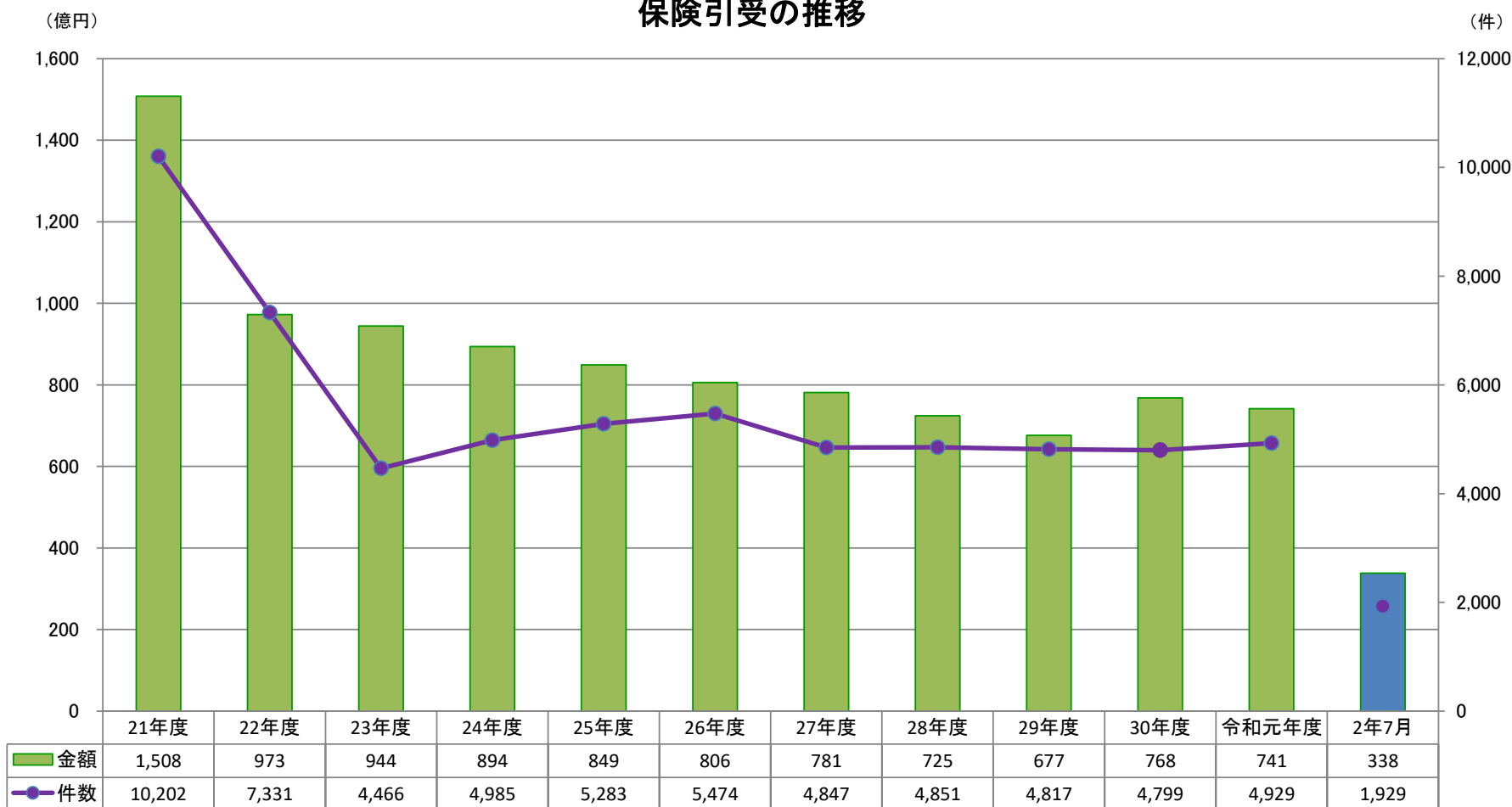
# 令和元年度事業実績の概要

## (漁業信用保険業務)

令和2年10月7日

独立行政法人農林漁業信用基金

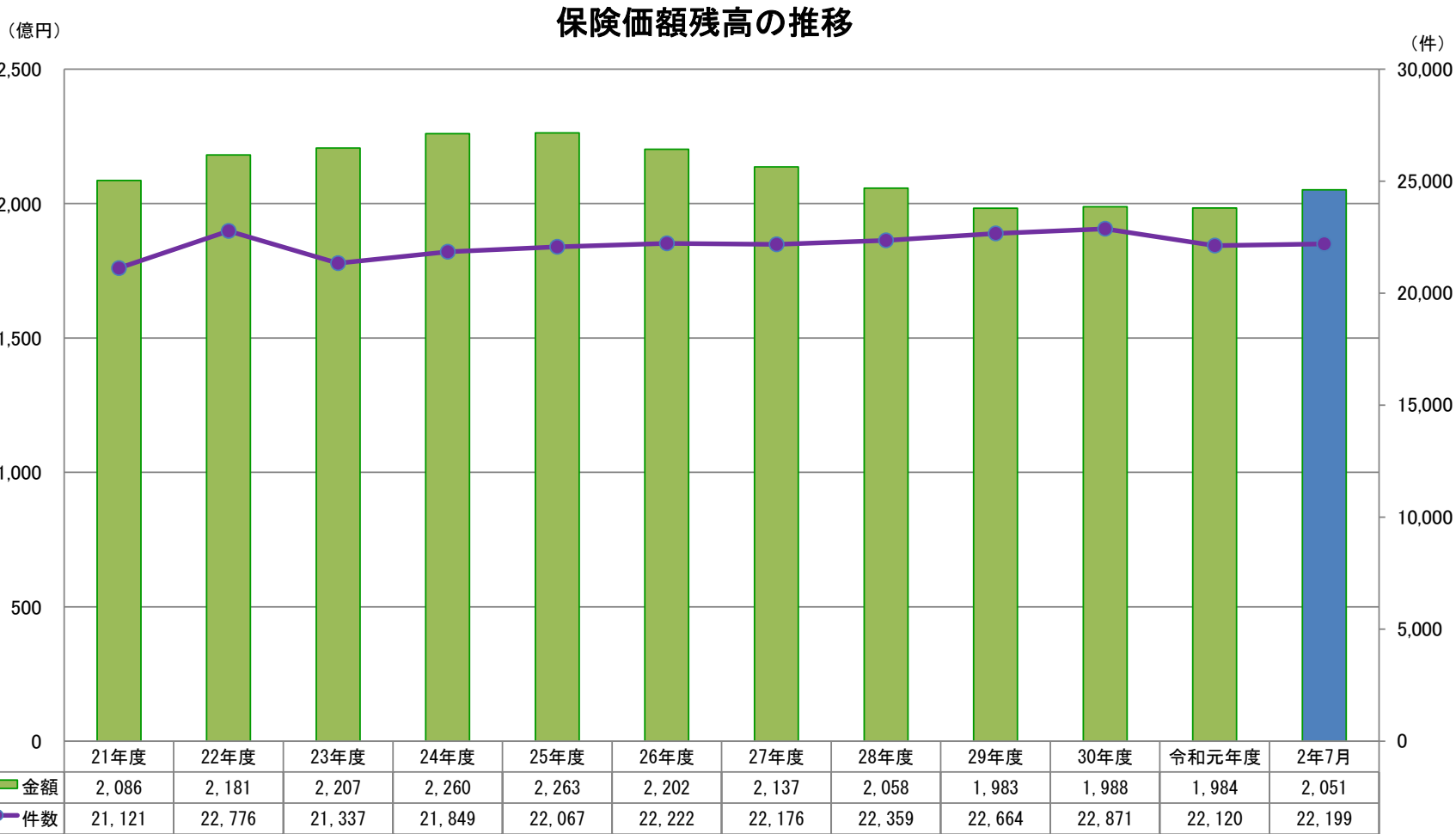
### 保険引受の推移



(注) 件数及び金額は、各年度の年間の実績である。「2年7月」は、令和2年7月末現在の実績である。

令和元年度の保険引受は、4,929件・741億円であり、前年度に比べ、件数は130件(2.7%)増加したが、金額は27億円(3.5%)減少した。漁船リース事業91億円(前年度比12億円増)は昨年同様増加基調であるものの、漁業近代化資金で主に定置網漁業が13億円(前年度比12億円減)、その他一般資金で主に遠洋鮪漁業が115億円(前年度比28億円減)となったことによるものである。なお、令和2年7月末現在の保険引受は、前年同期比9.7%増の338億円である。

業務実績 (2) 保険価額残高の状況

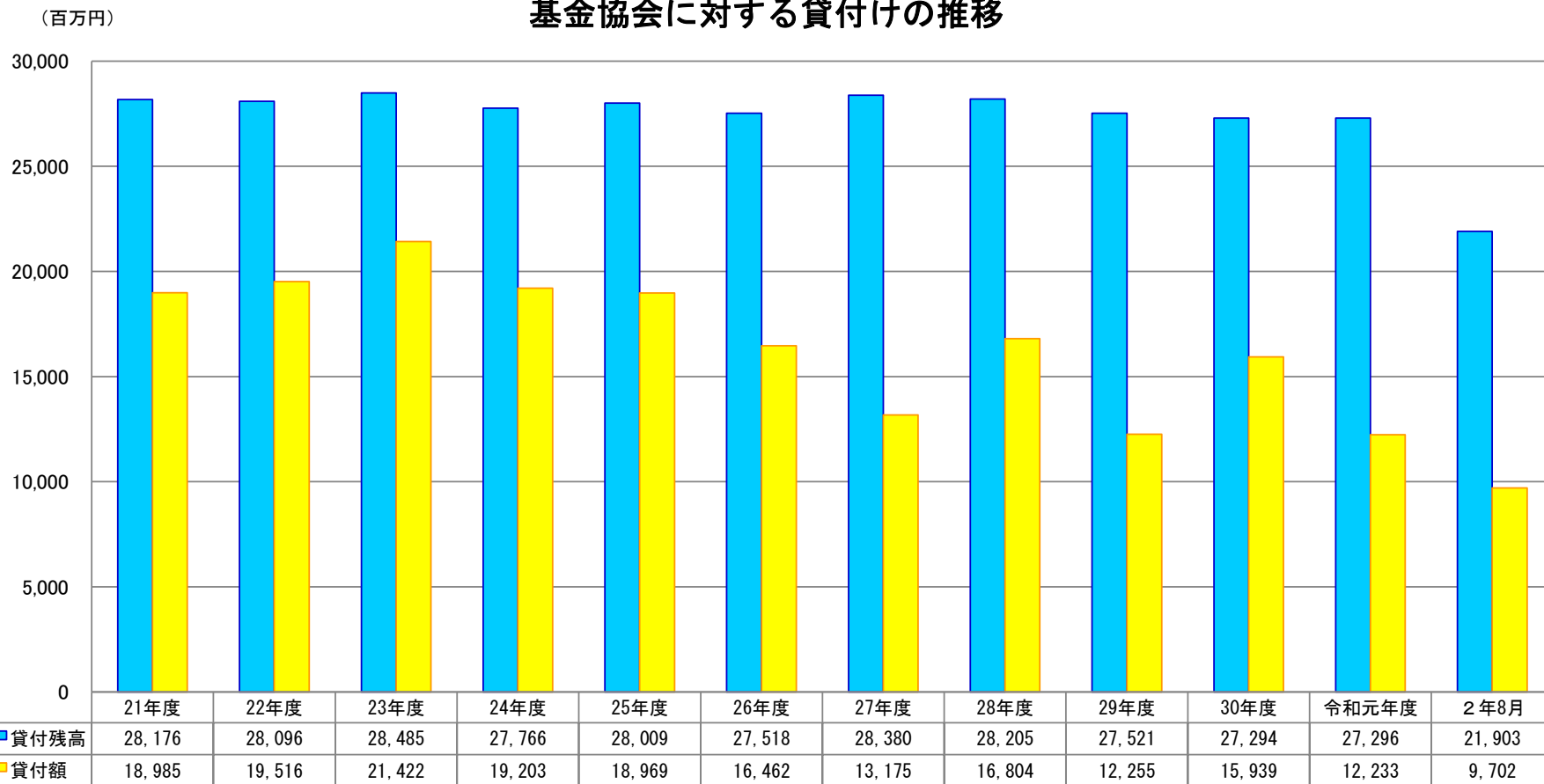


(注) 件数及び金額は、各年度末の実績である。「2年7月」は、令和2年7月末現在の実績である。

令和元年度末の保険価額残高は、22,120件・1,984億円であり、前年度に比べ、件数で751件（3.3%）減少、金額で5億円（0.2%）減少した。保険価額残高は平成25年度の2,263億円をピークに減少傾向にある。これは、平成21年度に漁業緊急保証対策事業により保険引受額が増加したが、その後保険引受額が減少に転じたこと及び償還が進んだことによるものである。

なお、令和2年7月末現在の保険価額残高は、前年同期比1.5%増の2,051億円となった。

### 基金協会に対する貸付けの推移



(注) 1. 貸付額は、各年度の年間の実績である。

2. 貸付残高は、各年度末の実績である。「2年8月」は、令和2年8月末現在の実績である。

令和元年度の漁業信用基金協会に対する代位弁済財源等の貸付けは122億33百万円である。このうち、長期資金が117億22百万円、短期資金が5億11百万円である。

なお、令和元年11月に会計検査院から水産庁に対し、当信用基金が行う漁業信用基金協会に対する貸付について改善措置要求がされたことを受けて、令和2年度に50億618万円を国庫に、3億4020万円を漁業信用基金協会に払い戻すこととしたため、貸付額が減少している。